

経済・金融
フラッシュベトナム経済:24年1-3月期の成長率は
前年同期比 5.66%増
～景気減速も輸出主導の回復は維持

経済研究部 准主任研究員 齊藤 誠
(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

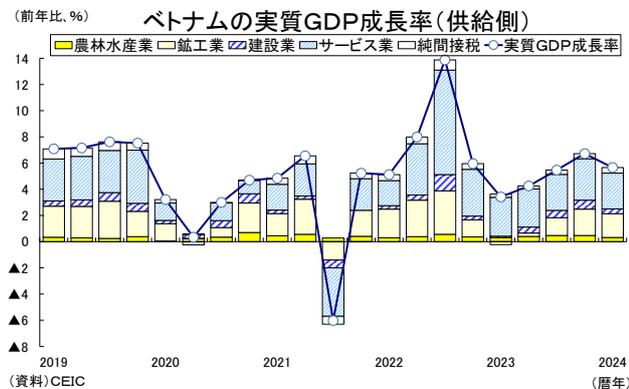
2024年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比5.66%増¹（前期：同6.72%増）と低下したが、市場予想²（同6.40%増）を下回る結果となった（図表1）。

1-3月期の実質GDPを供給項目別に見ると、主に鉱工業・建設業とサービス業の減速が成長率低下に繋がった（図表1）。

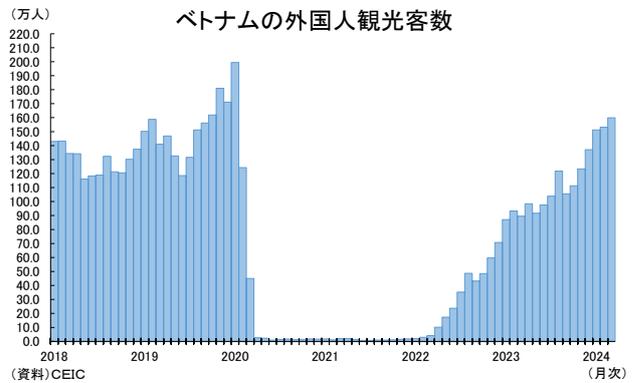
鉱工業・建設業は同6.28%増となり、前期の同7.35%増から鈍化した。まず主力の製造業は同6.98%増（前期：同7.97%増）と鈍化した。また鉱業が同5.84%減（前期：同4.20%減）と、国内原油・ガス田の老朽化に伴う減産により低迷したほか、建設業が同6.83%増（前期：同9.32%増）と鈍化した。一方、電気・ガス業が同11.97%増（前期：同7.76%増）と猛暑の影響で二桁成長だった。

GDPの4割強を占めるサービス業は同6.12%増となり、前期の同7.29%増から鈍化した。サービス業の内訳を見ると、運輸・倉庫業（同10.58%増）が二桁成長となり、また宿泊・飲食業（同8.34%増）や卸売・小売業（同6.94%増）、専門・科学技術サービス（同6.00%増）が順調に増加した。一方、不動産業（同1.70%増）、保健・社会サービス（同4.05%増）、情報・通信業（同4.14%増）、教育（同4.15%増）、党関連活動（同5.05%増）、金融業（同5.20%増）は相対的に緩やかな伸びにとどまった。

(図表1)



(図表2)



¹ 3月29日、ベトナム統計総局（GSO）が2024年1-3月期の国内総生産（GDP）を公表した。

² Bloomberg 調査

農林水産業は前年同期比 2.98%増（前期：同 4.13%増）と鈍化した。

(1-3 月期GDPの評価と先行きのポイント)

ベトナム経済は、2023 年は欧米市場向けを中心とした輸出の落ち込みにより成長ペースが鈍化して通年の成長率が同+5.1%となり、コロナ禍からの経済活動の再開により好調だった 2022 年の同 8.0%から低下した。四半期ベースでみると、2023 年 1-3 月期の同+3.41%を底に成長率が上向いて 10-12 月期には同+6.72%まで加速したが、今回発表された 2024 年 1-3 月期の成長率は同+5.66%となり、4 四半期ぶりに減速した。

1-3 月期は鉱工業・建設業とサービス業がそれぞれ鈍化したことが成長率低下に繋がった。まずサービス業（同+6.12%）は堅調に推移したものの、前期の同 7.29%から鈍化した。昨年の外国人旅行者のビザ要件緩和や滞在可能期間の延長などの措置も功を奏してインバウンド需要が回復

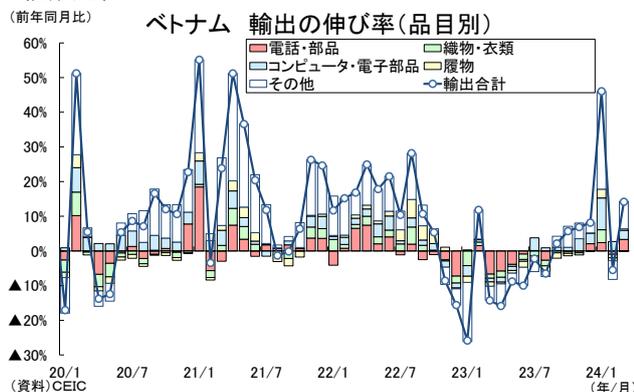
（1-3 月期のベトナムの外国人観光客は同+72%の 464 万人、図表 2）、付加価値税の減税延長が消費マインドを刺激しており、運輸・倉庫や宿泊・飲食、卸売・小売が全体を牽引した。一方、不動産（同+1.70%）は回復に時間がかかり、依然低水準だった。

また製造業（同+6.98%）は景気が急減速した前年同期から回復が進んだものの、前期の同 7.97%から鈍化した。もっとも 1~3 月の輸出（同+17.2%）は電子部品やスマートフォンの出荷が米国向けを中心に回復しており（図表 3）、貿易依存度の高いベトナムの製造業は回復局面にあるようだ。

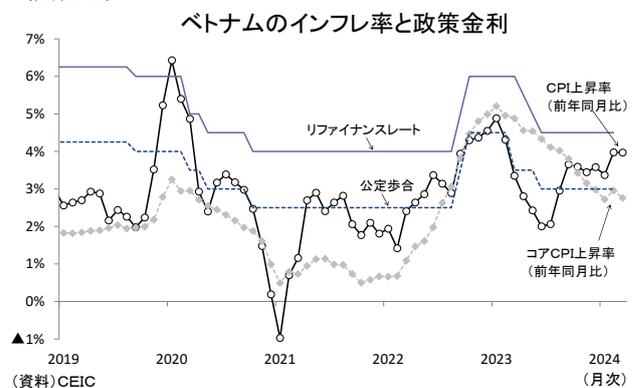
建設業（同+6.83%）は不動産市場の低迷により民間事業が停滞している一方、高速道路整備などの公共事業を加速が下支えとなり順調に拡大した。

先行きの輸出と製造業の見通しは明るく、ベトナム経済は海外直接投資の拡大、景気刺激策の継続なども追い風となり堅調な成長が続きそうだ。政府の通年の成長率目標である 6.0%~6.5%も十分に達成可能だろう。しかし、消費の勢いが鈍化しつつある点は懸念される。サービス業は+6%台の成長を維持しているが、8 四半期ぶりの低水準だった。足元の消費者物価上昇率は+4%近くまで上昇しており家計の実質所得が目減りしたことが影響したとみられる（図表 4）。2023 年はベトナム中銀が景気を刺激するため政策金利を累計 1.5%ポイント引き下げたが、今後の景気回復局面でインフレ率が政府目標の 4.5%以内を突破すると、年後半にかけて金融引き締めへ転じる可能性があるだろう。

(図表 3)



(図表 4)



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。